

2020年度

# 財務諸表

(第15期事業年度)



自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

公立大学法人会津大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
（2） たな卸資産の明細	1 2
（3） 有価証券の明細	1 2
（4） 長期貸付金の明細	1 2
（5） 長期借入金の明細	1 2
（6） 引当金の明細	1 3
（7） 資産除去債務の明細	1 3
（8） 保証債務の明細	1 3
（9） 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
（10） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
（11） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
（12） 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	1 4
（13） 役員及び教職員の給与の明細	1 5
（14） 開示すべきセグメント情報	1 5
（15） 業務費及び一般管理費の明細	1 6
（16） 寄附金の明細	2 0
（17） 受託研究の明細	2 0
（18） 共同研究の明細	2 0
（19） 受託事業等の明細	2 0
（20） 科学研究費補助金の明細	2 1
（21） 主な資産・負債の明細	2 2

貸借対照表  
(2021年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,583,700,000	6,583,700,000
建物	15,906,432,165	
減価償却累計額	△9,169,599,327	6,736,832,838
構築物	1,121,781,677	
減価償却累計額	△867,889,459	253,892,218
工具器具備品	2,224,524,409	
減価償却累計額	△1,614,061,919	610,462,490
図書		1,495,477,952
美術品及び収蔵品		7,600,003
車両運搬具	3,359,240	
減価償却累計額	△3,359,238	2
建設仮勘定		90,606,700

有形固定資産合計 15,778,572,203

2 無形固定資産

特許権		18,802,782
商標権		164,767
ソフトウェア		4,974,944
その他無形固定資産		907,200
特許権仮勘定		16,728,796

無形固定資産合計 41,578,489

3 投資その他の資産

長期前払費用		25,240
長期性預金		500,000,000

投資その他の資産合計 500,025,240

固定資産合計

16,320,175,932

II 流動資産

現金及び預金		2,051,904,309
未収学生納付金収入	3,416,600	
徴収不能引当金	△2,375,000	1,041,600
前払費用		3,099,250
未収入金		248,347,095

流動資産合計

2,304,392,254

資産合計

18,624,568,186

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	462,636,462	
資産見返補助金等	848,418,443	
資産見返寄附金	163,347,394	
資産見返物品受贈額	1,361,214,215	
建設仮勘定見返運営費交付金	65,007,000	
建設仮勘定見返補助金等	1,796,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金	16,189,652	
特許権仮勘定見返寄附金	242,400	2,918,851,566

退職給付引当金 82,653

長期リース債務 136,218,534

預り保証金 12,363,750

固定負債合計

3,067,516,503

II 流動負債

運営費交付金債務	225,422,012	
寄附金債務	51,994,138	
前受受託研究費	2,955,500	
前受共同研究費	463,789	
前受金	2,585,342	
預り科学研究費補助金等	21,358,274	
預り金	70,468,962	
未払金	474,873,145	
短期リース債務	253,749,832	
賞与引当金	730,182	
未払消費税等	3,288,400	

流動負債合計

1,107,889,576

負債合計

4,175,406,079

貸借対照表  
(2021年3月31日)

(単位：円)

純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	19,947,593,953	
	資本金合計		19,947,593,953
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,969,382,417	
	損益外減価償却累計額	△9,324,497,312	
	資本剰余金合計		△7,355,114,895
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	889,825,077	
	教育研究向上・組織運営改善目的積立金	623,088,720	
	当期末処分利益	343,769,252	
	(うち当期総利益)	343,769,252	
	利益剰余金合計		1,856,683,049
	純資産合計		<u>14,449,162,107</u>
	負債純資産合計		<u><u>18,624,568,186</u></u>

損益計算書  
(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		417,870,424		
研究経費		464,225,925		
教育研究支援経費		783,429,301		
受託研究費		56,337,536		
共同研究費		29,811,211		
受託事業費		11,350,387		
役員人件費		96,917,033		
教員人件費				
常勤教員給与	1,482,675,596			
非常勤教員給与	135,662,122	1,618,337,718		
職員人件費				
常勤職員給与	568,110,775			
非常勤職員給与	197,739,790	765,850,565	4,244,130,100	
一般管理費				458,861,347
財務費用				
支払利息		10,061,525		
為替差損		9,502	10,071,027	
雑損			87,817	
	経常費用合計			4,713,150,291
経常収益				
運営費交付金収益			3,270,473,883	
授業料収益			756,051,800	
入学料収益			181,491,000	
検定料収益			28,525,800	
講習料収益			4,042,000	
受託研究収益			65,503,422	
共同研究収益			40,112,029	
受託事業等収益			11,366,782	
寄附金収益			38,734,537	
補助金等収益			360,005,427	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	59,853,653			
資産見返補助金等戻入	105,442,925			
資産見返寄附金戻入	4,800,451			
資産見返物品受贈額戻入	9,709,874	179,806,903		
財務収益				
受取利息		328,302	328,302	
雑益				
財産貸付料収入	47,405,419			
著作権及び特許権等収入	33,000			
その他の雑益	39,542,032	86,980,451		
	経常収益合計			5,023,422,336
経常利益				310,272,045
臨時損失				
固定資産除却損			15,724,871	15,724,871
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			1,682,243	
徴収不能引当金戻入益			2,503,000	
その他臨時利益			2	4,185,245
当期純利益				298,732,419
目的積立金取崩額				45,036,833
当期総利益				343,769,252

キャッシュ・フロー計算書  
(2020年 4月 1日 ~ 2021年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△1,114,980,757
人件費支出		△2,522,282,565
その他の業務支出		△416,353,990
運営費交付金収入		3,477,573,000
授業料収入		668,667,700
入学金収入		162,597,000
検定料収入		26,976,742
受託研究収入		56,127,324
共同研究収入		42,249,418
受託事業等収入		19,846,421
補助金等収入		423,629,465
寄附金収入		40,283,500
その他の業務収入		91,876,707
預り金の増減		12,430,981
業務活動によるキャッシュ・フロー		968,640,946
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△377,627,167
有形固定資産の除却による支出		△14,095,376
有形固定資産の売却による収入		30,376,418
無形固定資産の取得による支出		△8,519,277
定期預金の預入による支出		△500,000,000
定期預金の払戻による収入		500,000,000
小計		△369,865,402
利息及び配当金の受取額		328,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		△369,537,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△392,693,090
小計		△392,693,090
利息の支払額		△10,449,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		△403,142,274
IV 資金増加額		195,961,572
V 資金期首残高		1,855,942,737
VI 資金期末残高		2,051,904,309

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		343,769,252
当期総利益	343,769,252	
II 利益処分額		
積立金	3,850,000	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の 長の承認を受けた額		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	339,919,252	343,769,252

行政サービス実施コスト計算書  
(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	4,244,130,100		
	一般管理費	458,861,347		
	財務費用	10,071,027		
	雑損	87,817		
	臨時損失	15,724,871	4,728,875,162	
	(2) 自己収入等(控除)			
	授業料収益	△756,051,800		
	入学金収益	△181,491,000		
	検定料収益	△28,525,800		
	講習料収益	△4,042,000		
	受託研究収益	△65,503,422		
	共同研究収益	△40,112,029		
	受託事業等収益	△11,366,782		
	寄附金収益	△38,734,537		
	資産見返負債戻入	△4,800,451		
	財務収益	△328,302		
	雑益	△62,007,624		
	臨時利益	△2,503,000	△1,195,466,747	
	業務費用合計			3,533,408,415
II	損益外減価償却相当額			372,505,421
III	損益外除売却差額相当額			25,807,303
IV	引当外賞与増加見積額			7,664,626
V	引当外退職給付増加見積額			10,497,863
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,736		
	地方公共団体出資の機会費用	14,302,542		
				14,305,278
VII	行政サービス実施コスト			<u>3,964,188,906</u>



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局総務省自治財政局日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

##### (1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |     |   |    |    |     |     |    |   |     |
|-----|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 2年 | ～  | 50年 |     |    |   |     |
| ② 構 | 築 | 物  | 2年 | ～   | 50年 |    |   |     |
| ③ 工 | 具 | 器  | 具  | 備   | 品   | 2年 | ～ | 15年 |

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

##### (3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

#### 4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の2021年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しております。

II 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 185,116,333円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 964,194,714円  
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,051,904,309	円
資金期末残高(差引)	2,051,904,309	円
- 2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる有形固定資産の取得	109,212,730円
-----------------------	--------------

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(5,787,449円)が含まれております。
- 2 機会費用の内訳

福島県及び会津若松市に係るものです。

VI 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
(1) 長期性預金	500,000,000	500,000,000	-
(2) 現金及び預金	2,051,904,309	2,051,904,309	-
(3) リース債務	(389,968,366)	(388,087,300)	1,881,066
(4) 未払金	(474,873,145)	(474,873,145)	-

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

- (1) 長期性預金

長期性預金の時価については、新規に預入れを行った場合に想定される預金金利と、約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっております。
- (2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。
- (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
796,792,127	△ 23,049,630	773,742,497	773,742,497

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少	△ 39,185,985
松長公舎の給水給湯配管更新による増加	16,136,355

注3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する2021年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
27,254,930	58,447,841 (30,577,437)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として( )内に記載しております。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
退職給付費用	82,653 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	82,653 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	82,653 円
----------------	----------

Ⅸ 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
会津大学外壁ほか改修工事	106,359,000	67,289,000
会津大学エネルギーセンター・図書館屋上防水改修工事	63,899,000	39,449,000
計	170,258,000	106,738,000

X 重要な後発事象

該当事項はありません。